

問題、「分析をあらゆる個別経済者間の相互関係の基礎の上に全個別単位に互って遂行し、同時に個別経済者のグループ間の相互関係の基礎の上に“大きな線”で遂行するという」(第1部 55頁)理論的課題が、国民所得分析という名の下に全く視野の外に投げ出されてしまっているのである。

第2に、本書は資本理論を欠いている。ちなみに本書では、古典学派・マルクス・オーストリア資本学説への一顧さえも考慮が拂われていない。唯だあるものは、“Expenditure creates income”ということであり〔最後の30頁では、均衡豫算の下でも、政府支出は乗数効果をもつという周知の Haavelmo の定理が分析されている〕、国民所得又は国民生産物が再生産過程又は産業体系の中からどのようにして生産されるか、という供給面の分析が全く與えられていないのである。勿論、彼は、その序文において、雇用及び国民所得に関する長期の問題を考察の範囲外とすることを断っているし、又、この問題自体も極めて最近の問題意識でしかない。しかし、国民所得分析の立場から国民生産物の供給面の分析をおし進めて行っても、そこには一定の限界がある。問題は再生産過程に関する立入った分析であり、産業構造の問題である。そしてこれは、マクロ分析とミクロ分析の総合という問題にも連っているのである。

IV

要約するに本書は、ケインズ「一般理論」に関する平明な理論的入門書といえるであろう。そして浩瀚に引用されている文献は、有用な参考資料である。唯だ、第1部・第2部では可成りの程度において彼独自の理論的展開が試みられていたけれども、この第3部では、若干の點を除くと、独自性は見當らない。更に重要なことは、前の2著における正当な問題の提示が、殆んど顧みられていないということである。恐らく、マクロ分析とミクロ分析の総合という問題は、一般に現代の国民所得分析全體に對して投げらるべき問題であるだろう。われわれはこの一般的問題を提示しつつ、近き將來において展開することを豫定された「國際貿易の理論」と「景氣變動の理論」についての Schneider の業績を期待しながら、この書評を終えなければならない。

(荒 憲治郎)

コーブランド

『マネー・フロウの研究』

Morris A. Copeland, A Study of Moneyflows in the United States, National Bureau of Economic Research, Inc. New York 1952 Pp xxxii+338+A 241

I

経済の全構造を Social Accounting の觀點から分析する方法はすでに Hicks, Stone, Gilbert, Schneider, Leontief 等によって押し進められ、今日では一般に承認されている。Copeland もまたこの Social Accounting の方法を踏襲するわけであるが Hicks, Stone, Leontief 等がそれぞれ所得分析を中心とする国民所得及び生産物勘定、産業関連を考究する Input-Output Analysis を対象としているに對して、マネー・フロウの側面から経済の全構造を把握しようとしている點が著しく對蹠的である。マネー・フロウの調査は早くから Daniel H. Brill と Copeland との共同作業として着手され National Income, Moneyflow and Labour Section of the Federal Reserve Board's Division of Research and Statistics の業務の1部として繼續されてきたが、その結果が Copeland によって公刊されたものである。

II

本書は 1936 年から 42 年の 7 ヶ年についてアメリカのマネー・フロウの年々の推計を行い、この推計結果を特に貨幣理論に結びつけて試験的な解釋を行わんとする。本書は3部に分かれ、第1部は“Introduction”としてマネー・フロウの概念の説明に中心がおかれ、第2部は“Using Financial Statement to Measure Moneyflows”として経済の全構造の中にふくまれる sector をそれぞれの経済的機能から分類するとともに取引形態の詳細な procedure と estimate が行われている。第2部が本書の中心的な部分である。

第3部は“Tentative Interpretations”として第2部までに得られた計數を基礎として貨幣理論に對する試験的な解釋を下そうとするものである。そこで順序としてマネー・フロウの概念から出發するのが便利である。まずマネー・フロウを追求する場合、性格の異った2つの取引つまり Main Money Circuit と Technical Transaction を區別する必要がある。Main Money Circuit は 経済の全構造の中で本質的な役割を演ずる貨幣の流れ

をすべてふくむものであり、1942年を例にとれば約5,300億ドルであって粗國民生産物の約3倍にあたる。これに對して Technical Transaction は單なる whirlpool にすぎないものであって、1) 小切手を現金化した場合、外國爲替を購入した場合、一銀行から他の銀行へ預金残高を移した場合等々の單なる貨幣移轉取引 Money-changer transaction にすぎないようなもの、2) 取引者 P が A を通じて取引者 R に支拂をなすような場合の P と A, A と R の支拂關係の如き代理取引 Agency transactions, 3) ローン、有價證券あるいはこれに類似の項目に對する流動的な投資、あるいは負債の再返済、新規借入等のうち、これらの取引が相互に相殺される範圍にあるもの—これを金融上の取引 Financial turnover transaction と稱している—等々をいう。特に技術的取引としては第3の範疇のものが大部分を占めているようである。1942年を例にあげれば個人勘定の借方の45%から50%はこのような whirlpool にすぎないものとされている。そこで Main Money Circuit を構成する各 sector を Copeland は 11 の範疇に分ける。1) Households (家計及び個人、個人企業、農家等を意味している) 2) Farms (民間の農産物販賣會社がとりあげられる) 3) Industrial Corporations (鑛業、製造業、公益事業、建築、サービス業、貿易業その他) 4) Business Proprietors and Partnerships (非法人企業、民間の非營利團體をふくむ) 5) The Federal Government (コロンビア地方、州政府及び銀行部門にふくまれる聯邦政府の基金を除くすべての聯邦政府の基金) 6) State and Local Governments 7) Banks and U. S. Monetary Funds (or Banking Sector) (聯邦政府の金及び通貨勘定、爲替安定基金、郵便貯金基金及び聯邦準備銀行及び民間の預金銀行等) 8) Life Insurance Companies 9) Other Insurance Carriers 10) Security and Realty Firms (證券賣買業者、投資信託會社、金融會社、保險代理店、不動産賣買業者等) 11) The Rest of the World (外國政府、外國の民間企業—但し合衆國の支店を除く—合衆國の民間企業の海外支店等) これらの 11 の各 sector が行うそれぞれの取引形態は總現金支拂、利子、配當、所有者の純所得、(Copeland によって第一次の配分と稱せられる)、顧客からの受取、レント、契約者又は請負人に對する拂込金、不動産賣買による純支拂、(必ずしも内容において一致しているわけではないが生産物取引を反映するものとされている。) 保険料、保險受益金、徵稅額、租稅拂戻金、公共支出(これらは第二次の配分つまり移轉支拂と稱せられる)等々に分類される。このようにしてそれぞれの sector を、

Sources と Dispositions に2分割し、對應する取引形態毎に記帳していくのであるがその結果を資産負債の項目に反映せしめていく。この資産負債の勘定を Copeland は Loanfund Balance と名付けている。つまり、マネー・フローによってかりに不足金が生じた場合には、不足金の決済方法として資産の處分か負債の増加が行われるわけでマネー・フローの過不足額は資産負債の過不足額に一致することになる。換言すれば貨幣の流れからフローとストックの兩面を把握しようとしていることを意味する。

さてこのようにして各部門毎に Social Accounting の方法によって得られた計數はつぎのような設問に對する答を用意することが出来る。1) 粗國民生産物のいくばくがそれぞれの各 sector によって購入されるものであるか、2) 粗國民生産物を購入する貨幣のうち、どの程度の額が生産過程の中から得られたものであり、いくばくが移轉的受取から、あるいは金融的経路を通じて得られたものであるのか、3) A sector から B sector へ移轉支出の形態で流れていった貨幣、および金融的経路を通じて移行した額はどのくらいであろうか、4) 金融的取引が各 sector の現金残高、貿易收支、およびその他の證券等の變動にどのように結びついているのだろうか。

III

さてこのマネー・フローの研究は單一の取引に關する記帳を綜合したものであるからこの基準に合致しないようなもの、例えば 1) 2者の取引當事者を含まぬ記帳、減價償却、2) 貨幣信用と關係なきもの、農家の自家消費、自家居住者の取得する歸屬賃料、金融機關よりの歸屬利子、3) 金融取引による中間取引等々は除外される。與えられたスペースで本研究のすべてを盡すことは不可能であるから、ここではつぎに主な2點についてふれておこう。1つは國民所得及び生産物勘定との關係であり、他は monetary theory との關係である。國民所得及び生産物勘定との關係については、國民所得及び生産物勘定が非貨幣支拂の取引や各種の歸屬所得を含んでいるのに對して、マネー・フロー・システムでは、これらを除外しているという極めて特徴的な相異はみられるが、マネー・フローによる取引形態を最終生産物支拂(例えば顧客からの貨幣受取、利子、配當、家計の現金支拂等は一例)、中間生産物支拂、移轉支出等に整理することによって、國民所得及び生産物勘定に結びつけることが可能である。Copeland によると 1942年の國民所得及び生産物勘定による GNP は 1,590億ドルであるのに對して、

マネー・フローでは 1,540 億ドルとなっている。差異は統計上の誤差を別とすれば非貨幣的取引となる。

つぎに貨幣理論との関係ではまづ貨幣数量説がとりあげられる。要旨はつぎの如くである。1) いづれも総計概念であるが貨幣数量説では総計に至る過程は示されない。2) マネー・フローでは取引部門毎に Money Inflow と Money Outflow を示しうるが貨幣数量説では示し得ない。3) マネー・フロー・システムでは貨幣数量説に fit しないような取引に対しても適当な位置づけを行うことが出来る。つぎにケインズの一般理論について。ケインズは貨幣と一般均衡理論の再婚を企圖し、このために経済模型の中に重要な變數として貨幣數量、利子率、雇傭水準を導入した。しかし、彼の模型では利子の理論として bonds や notes が除外されている。マネー・フローのシステムからすれば金融的な流れの最も重要な部分は、bonds, stocks やその他の請求權の賣買される貨幣及び資本市場に生ずるのであってこの點の分析を通じて、ケインズ・モデルより、より適切な利子の一般理論に接近することが可能である。さらにこのシステムからすれば、

現金残高の變化はそれ自體として重要なのではなくて他の取引形態の變化と結びついてその意義が問われることになる。

IV

以上簡単にマネー・フローを素描してきたがこれを追求することによって實際面としては貨幣政策の立場から、また、理論的研究としては最近再び注目されつつある貨幣分析の面から、本書を手掛りとして得るところが大きいと思われる。勿論、本書自體としては、推計手續が大半を占めてをり、貨幣理論に対する解釋も tentative と書かれてある如く、本書の中に理論的成果を求めることは困難である。けれども多年を費して得られた結果それ自體は過少評價さるべきものではなく、今後の理論的發展の素材として大きな意義をもつ。例えば貨幣分析自體の展開もその1つであろうし、Leontief の Input-output Analysis にも結びつきうる事が出来よう。

(高橋壽常)